



いなざわ 第44回 植木まつい

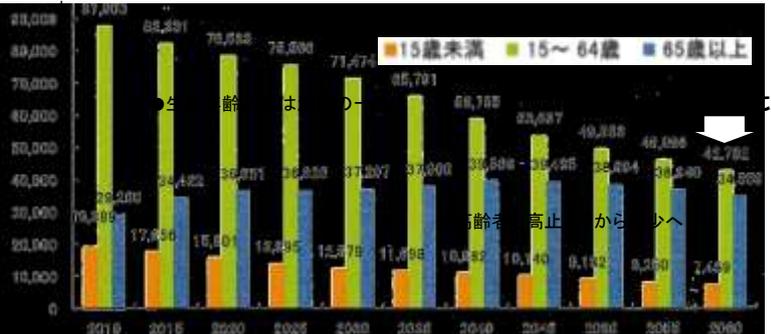


■稲沢市人口ビジョン

国の要請を受け県に続き稲沢市も人口ビジョン・総合戦略をこの3月に策定しました。

稲沢市の人口は国勢調査では2005年の13万6,442人をピークに減少しており国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年には人口11万人程度と1970(昭和45)年の水準になる見通しです。但し人口の約35%が高齢者(65歳以上、高齢化率)で生産年齢人口(15~64歳)約1.6人が1人の高齢者を支える状況です。

稲沢市独自による総人口の将来推計は、現在のまま人口が推移すると計画対象の**2060年には2010年に対し4割近く減少し約8万5千人**に、高齢化率は40%を超える見通しです。国の長期ビジョン同様出生率が改善するとした場合は2060年に10万人、更に流入等の増を見込んだ場合は12万人程度を確保できるとしていますが、以下のように課題は多くこれらに対し当面5年間の総合戦略を策定しています。



●年間に生まれる赤ちゃんは2010年の4割以下で500人に満たない状況に減少

住宅の需要と供給のミスマッチ
特に貸家や分譲の物件が不足。本市で働く人が近隣の一宮市や愛西市に流出。名古屋から10分圏の強みを生かし切れてない。

県内でも低い水準の合計特殊出生率
晩婚化や生涯未婚率の問題は比較的少ないにもかかわらず、合計特殊出生率は県内でも低い水準にある。(1.40人で県内54市町村中48位)

製造業以外の雇用の場が不足
若者や女性が希望する第三次産業の就業機会が少ない(従業地人数が常住人口を上回っているのは製造業のみ、卸・小売業やサービス業等の雇用不足)

人口減少や少子高齢化の進展の地域間格差
既に長期にわたる人口減少・少子高齢化が進んだ地域が存在している。都市と農村部では状況も処方箋も異なる。(千代田、大里西地区等の減少)

■稲沢市まち・ひと・しごと

創生総合戦略

市のポテンシャルを生かした定住を推進
名古屋のベッドタウン、モノづくり産業の集積地としてのポテンシャルを生かし、居住地として選択される都市を目指す

第2子、第3子が生まれる環境を創る
結婚や出産、子育てにおいて想定される不安を取り除くことにより、子どもの出生数を増やす

市内の雇用を拡大
既存産業の高度化や事業継承を進めながら、女性や若者の希望に見合った新たな産業を創出・育成

人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守る
人口や財政規模が縮小しても、現在の地域コミュニティを維持できる地域自治や行政サービスの仕組みを作る

・市のブランドイメージを高める
→**戦略③シティ・プロモーション**
・国府宮駅周辺の高度利用を進める→**戦略①名鉄国府宮駅周辺の再整備**
・就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指す
・持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿となるとともに市外流出を防ぐ

・男女の出会いの場・機会を創る
・子育てを手厚く支援→**戦略④保育士の人材確保**
・子どもが健やかに育つ教育環境を創る
・仕事と家庭の両立が実現可能な労働環境を創る
(市のアンケートでは子育て環境への不満が女性で高く、遊び場や経済的負担軽減などの要望も)

・市内企業の経営基盤を強化
・リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的に進める→**戦略②JR稲沢駅東B街区の有効活用**
・本市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成→**戦略⑤力強く持続可能な農業**
・地元企業PRや第三次産業育成等で若者や女性の雇用機会拡大

・健『幸』社会の実現を目指す
・安心・安全で自然環境が豊かな生活圏域を形成
・地域自治の仕組みを再構築
・持続可能な行政サービスの転換を図る

はだか祭 学生の街
市街化区域の拡大 木曾川
植木・苗木・盆栽 祖父江・平和の「足」の強化も考えて!

STEP 21 県政 REPORT



2016H28

STEP 21 愛知県議会議員 **すずき純** 鈴木じゅん事務所 〒492-8229 稲沢市稲島 11-24 1604
Tel 24-6600 Fax 23-0791 juneri@na.commufa.jp

■カナダ・ケベック州&ブリティッシュ・コロンビア州海外調査



民主党県議団有志 10名により初めてカナダを訪れました。リージョナルジェットで先行する**ボンバルディア**の本拠地であるカナダ第 2 の都市**モントリオール**では航空宇宙産業分野について、先進サブナショナル政府の州都**ケベック・シティ**では生物多様性条約締約国会議 (COP)

13 に向け愛知目標など生物多様性等の分野について、また世界一住みやすい街といわれた州都**バンクーバー**(現在はメルボルン(オーストラリア)、ウィーン(オーストリア)に次いで 3 位)では州の経済状況や市のグリーンエコノミー戦略についてなど調査しました。

全体を通して、連邦制ということでカナダ連邦政府より州政府が大変大きな主導権を持っているが予算(補助金)の要請は積極的に行っている点、各会議には女性が多く部門のトップも女性が務めている点、安価な水力発電で節電ではなく資源のリサイクルなど環境を重視している点が肌で感じられました。

【航空宇宙産業分野】では、ケベック州政府航空部門、フライトクルー養成・フライトシミュレーション企業の CAE も訪問しましたがここでは AERO MONTREAL での調査を一部報告します。

●ケベック州の航空機産業

ボンバルディア、ベルヘリコプター・テクストロン・カナダ、CAE、プラット&ホイットニー・カナダの OEM4 社を頂点とした航空宇宙クラスターがあり、ティア 1、ティア 2 等 215 社の企業、雇用約 42,000 人がグレーターモントリオール地域に集積している。研究機関として 7 大学、モントリオール航空宇宙研究所等の集積、人材育成機関、関係機関(AERO MONTREAL 等)も集積しており、シアトル、トゥールーズに次ぐ世界第 3 位の航空宇宙産業都市となっている。

ボンバルディアなど完成機をつくるために企業が集積されており、個別に集積してきた本県とは状況を異にしている。MRJ の生産がものづくりの愛知に及ぼす効果に期待するも、関連機関を含めてより一層の取組が必要です。

●AERO MONTREAL

エアロ・モントリオールは、航空宇宙セクターの主要企業、ケベック州政府、教育・研究機関、協会・組合等のトップ 27 人で構成するシンクタンクで、航空宇宙部門の生産性と発展性を高めることを目的に 2006 年に設立。局長以下 10 人の事務局が戦略プランの作成やサプライチェーン展開WGなど 190 人のリーダーが参加している主要 6 テーマの WG のコーディネイト等を行っている。

エアロ・モントリオールの予算は 5 億円程度で州政府と企業が折半の形。中小企業を海外サプライヤーに育成するためのプログラムなど成果を上げている。本県も協議会等は設立していますがより実効性のある組織の立ち上げが急務です。

26 日区長会議

5 月 11 日防火危険物安全協会

50 周年記念式典

15 日稲沢市消防操法大会

19 日愛知県議会 5 月臨時議会

イベント

STEP 2 1



●カナダ

人口 約 3,400 万人

面積 約 998 万 km²

通貨 カナダ・ドル(1C\$≒97 円)

首都 オタワ(オンタリオ州)81 万人

最大都市トロント(同州)250 万人(都市圏 550 万人)

カナダは 10 の州と 3 の準州からなる連邦立憲君主制でイギリス連邦加盟国。

●ケベック州

人口 824 万人 面積 154 万 km²

州都 ケベック・シティ 49 万人

最大都市モントリオール 162 万人(同 380 万人)

セントローレンス川に面し、8 割がフランス系住民(フランス語が州の公用語)。



●ブリティッシュ・コロンビア州

人口 465 万人 面積 94 万 km²

州都 ビクトリア 8 万人

最大都市バンクーバー 58 万人(同 230 万人)

西海岸から東はロッキー山脈まで、カナダ第 3 の都市圏バンクーバーは玄関口



熊本地震は未だに余震が続き避難生

ンティア稲沢では 5/29 の 3 県合同木曾三川水防訓練の準備を始めています。それぞれの立場で、地域で、ご家庭で出来ることから減災への取組が必要です。

も長期化の様相です。防災ボラ

も長期化の様相です。防災ボラ

も長期化の様相です。防災ボラ

未来へつづくまちづくりへ 一生懸命動きます。愛知県議会議員 鈴木じゅん

